

請願文書表

令和8年第1回神奈川県議会定例会

令和8年2月26日

請願番号	35	受理年月日	8. 2. 24
件名	高校授業料無償化に伴う公立高校への抜本的支援を求める意見書提出について請願		
請願者		紹介議員	
横浜市神奈川区台町11-20 恒陽マンション403 教育を良くする神奈川県民の会 代表 小山和伸		田中 洋次郎	
<p>1. 請願の要旨</p> <p>高校授業料無償化に伴う公立離れなどの懸念を払拭するため、新たな財政支援制度の導入など、公立高校への支援を抜本的に拡充するように求める意見書を国に提出していただきたい。</p> <p>2. 請願の理由</p> <p>高校の授業料については、今年度から国の支援制度が拡充され、就学支援金の対象外となる年収約910万円以上の世帯にも11万8千800円（公立校の年間授業料相当）が公立・私立を問わず支給されていますが、来年度からは私立校生への支援額の上限が年45万7千200円に引き上げられ、所得制限なく実質無償化される見込みです。</p> <p>高校授業料の無償化は、公平な教育機会の提供や家庭の経済的負担の軽減などが目的ですが、一方において、公立と私立で授業料の差がほぼなくなることから公立離れが加速し、地域によっては進学機会が保証できなくなる恐れや、特に工業高校や農業高校などが衰退しかねないとの懸念があります。すでに高校無償化を独自に実施している大阪府や東京都では私立人気が高まり、公立の進学校でも定員割れが起きる事態となっています。</p> <p>従って、進学機会を保証し教育の質を確保するためには、公立高校の魅力を高めるための多角的な施策が不可欠です。そのためには、新たな財政支援制度による交付金の導入など公立高校への支援の抜本的拡充が求められます。</p> <p>よって、高校授業料無償化に伴う公立離れなどの懸念を払拭するため、新たな財政支援制度の導入など、公立高校への支援を抜本的に拡充するように求める意見書を国に提出していただきますように請願いたします。</p>			